

## 第3章

---

# 介護保険サービスの現状

## 第3章 介護保険サービスの現状

### 1. 居宅介護サービス

サービスの量の推移をみると、訪問看護、通所介護、通所リハビリテーション、住宅改修といったサービスの給付が伸びています。逆に、訪問介護、訪問入浴介護、短期入所療養介護は減少しています。

給付費を種類別にみると、平成23年度では通所介護が最も多く、次いで通所リハビリテーション、居宅介護支援、訪問介護の順となっています。

1人当たりの給付費の推移をみると、訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーションといったサービスが増加しています。

#### ■ 居宅介護サービス量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	30,342回	28,305回	26,680回
訪問入浴介護	347回	341回	306回
訪問看護	1,708回	2,833回	2,593回
訪問リハビリテーション	3,082回	3,459回	3,238回
居宅療養管理指導	679人	721人	664人
通所介護	52,048回	51,987回	54,627回
通所リハビリテーション	21,637回	22,909回	25,168回
短期入所生活介護	9,057日	9,075日	9,090日
短期入所療養介護	3,281日	3,264日	3,074日
特定施設入居者生活介護	222人	224人	286人
福祉用具貸与	3,462人	3,635人	3,678人
特定福祉用具購入	81人	79人	91人
住宅改修	41人	71人	82人
居宅介護支援	7,524人	7,568人	7,607人

※平成23年度は見込み（以下同じ）

## ■ 居宅介護サービス給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	86,502,501円	82,404,585円	78,873,134円
訪問入浴介護	3,745,071円	3,567,096円	3,246,550円
訪問看護	12,167,982円	16,923,582円	17,512,184円
訪問リハビリテーション	9,185,787円	10,016,163円	9,505,326円
居宅療養管理指導	4,631,850円	4,763,880円	4,610,211円
通所介護	375,358,875円	365,605,533円	379,654,946円
通所リハビリテーション	194,279,795円	205,250,334円	223,312,357円
短期入所生活介護	78,130,369円	76,832,135円	76,808,457円
短期入所療養介護	38,443,167円	38,619,846円	36,785,910円
特定施設入居者生活介護	37,859,841円	37,990,539円	45,992,957円
福祉用具貸与	45,331,119円	49,250,421円	49,428,514円
特定福祉用具購入	2,261,931円	1,854,943円	1,925,098円
住宅改修	3,931,691円	6,161,272円	7,085,046円
居宅介護支援	103,059,150円	104,146,460円	101,540,108円

## ■ 居宅介護サービス種類別1人当たり給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	46,258円	47,386円	49,857円
訪問入浴介護	39,841円	37,157円	36,893円
訪問看護	28,631円	39,357円	38,320円
訪問リハビリテーション	24,430円	28,056円	25,830円
居宅療養管理指導	6,822円	6,607円	6,943円
通所介護	78,102円	75,289円	77,703円
通所リハビリテーション	88,631円	93,466円	96,380円
短期入所生活介護	73,987円	66,695円	65,873円
短期入所療養介護	101,702円	102,440円	102,183円
特定施設入居者生活介護	170,540円	169,601円	160,815円
福祉用具貸与	13,094円	13,549円	13,439円
特定福祉用具購入	27,925円	23,480円	21,155円
住宅改修	95,895円	86,778円	86,403円
居宅介護支援	13,697円	13,761円	13,348円

## 2. 地域密着型介護サービス

サービスの量の推移をみると、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護は利用が伸びていますが、小規模多機能型居宅介護は減少しています。

給付費を種類別にみると、平成23年度では認知症対応型共同生活介護が最も多く、次いで小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護の順となっています。

1人当たりの給付費の推移をみると、各サービスともに増加しています。

### ■ 地域密着型介護サービス量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型通所介護	460回	674回	719回
小規模多機能型居宅介護	79人	91人	66人
認知症対応型共同生活介護	362人	359人	389人

### ■ 地域密着型介護サービス給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型通所介護	3,679,137円	4,767,075円	5,184,882円
小規模多機能型居宅介護	13,991,868円	17,051,400円	13,085,036円
認知症対応型共同生活介護	84,035,090円	84,190,932円	93,535,357円

### ■ 地域密着型介護サービス種類別1人当たり給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型通所介護	72,140円	79,451円	86,415円
小規模多機能型居宅介護	177,112円	187,378円	198,258円
認知症対応型共同生活介護	232,141円	234,515円	240,451円

### 3. 介護予防サービス

#### (1) 介護予防サービス

サービスの量の推移をみると、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護、介護予防福祉用具貸与といったサービスの給付が伸びています。逆に、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所介護、介護予防住宅改修は減少しています。

給付費を種類別にみると、平成23年度では介護予防通所介護が最も多く、次いで介護予防通所リハビリテーション、介護予防訪問介護、介護予防支援の順となっています。

1人当たりの給付費の推移をみると、介護予防訪問介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護といったサービスが増加しています。

#### ■ 介護予防サービス量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護	592人	630人	653人
介護予防訪問入浴介護	0回	0回	0回
介護予防訪問看護	73回	109回	467回
介護予防訪問リハビリテーション	467回	749回	612回
介護予防居宅療養管理指導	105人	98人	81人
介護予防通所介護	1,285人	1,219人	1,098人
介護予防通所リハビリテーション	622人	727人	837人
介護予防短期入所生活介護	287日	258日	381日
介護予防短期入所療養介護	14日	40日	39日
介護予防特定施設入居者生活介護	50人	71人	60人
介護予防福祉用具貸与	307人	418人	448人
特定介護予防福祉用具購入	35人	29人	42人
介護予防住宅改修	51人	44人	34人
介護予防支援	2,365人	2,517人	2,513人

## ■ 介護予防サービス給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護	12,706,512円	15,146,442円	15,317,116円
介護予防訪問入浴介護	0円	0円	0円
介護予防訪問看護	573,255円	823,590円	2,369,597円
介護予防訪問リハビリテーション	1,338,867円	2,098,854円	1,826,755円
介護予防居宅療養管理指導	777,240円	707,310円	582,120円
介護予防通所介護	42,034,824円	40,672,008円	36,985,278円
介護予防通所リハビリテーション	23,417,991円	29,034,990円	33,517,504円
介護予防短期入所生活介護	1,845,207円	1,629,981円	2,372,527円
介護予防短期入所療養介護	161,289円	298,962円	262,440円
介護予防特定施設入居者生活介護	5,562,106円	6,631,317円	5,888,790円
介護予防福祉用具貸与	1,388,790円	1,739,160円	1,659,728円
特定介護予防福祉用具購入	659,330円	534,142円	824,621円
介護予防住宅改修	3,861,737円	3,522,538円	3,156,846円
介護予防支援	9,937,400円	10,697,040円	10,728,560円

## ■ 介護予防サービス種類別1人当たり給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護	21,464円	24,042円	23,457円
介護予防訪問入浴介護	0円	0円	0円
介護予防訪問看護	20,473円	20,088円	34,847円
介護予防訪問リハビリテーション	18,595円	23,583円	23,724円
介護予防居宅療養管理指導	7,402円	7,217円	7,187円
介護予防通所介護	32,712円	33,365円	33,684円
介護予防通所リハビリテーション	37,650円	39,938円	40,045円
介護予防短期入所生活介護	29,761円	33,265円	48,419円
介護予防短期入所療養介護	40,322円	42,709円	32,805円
介護予防特定施設入居者生活介護	111,242円	93,399円	98,147円
介護予防福祉用具貸与	4,524円	4,161円	3,705円
特定介護予防福祉用具購入	18,838円	18,419円	19,634円
介護予防住宅改修	75,720円	80,058円	92,848円
介護予防支援	4,202円	4,250円	4,269円

**(2) 地域密着型介護予防サービス**

地域密着型介護予防サービスについては、平成23年度から介護予防小規模多機能型居宅介護の利用がありました。

■ 地域密着型介護予防サービス量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	0人	0人	10人

■ 地域密着型介護予防サービス給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	0円	0円	419,013円

■ 地域密着型介護予防サービス種類別1人当たり給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	0円	0円	41,901円

#### 4. 施設サービス

サービスの量の推移をみると、介護療養型医療施設、介護老人保健施設は利用が伸びていますが、介護老人福祉施設は減少しています。

給付費を種類別にみると、平成23年度では介護老人福祉施設が最も多く、次いで介護老人保健施設、介護療養型医療施設の順となっています。

1人当たりの給付費の推移をみると、介護老人保健施設は増加していますが、介護老人福祉施設、介護療養型医療施設は減少しています。

##### ■ 施設サービス量の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護老人福祉施設	2,019人	2,090人	2,010人
介護老人保健施設	1,688人	1,756人	1,830人
介護療養型医療施設	127人	160人	180人

##### ■ 施設サービス給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護老人福祉施設	523,447,927円	542,799,448円	520,468,058円
介護老人保健施設	436,698,225円	449,746,706円	476,557,608円
介護療養型医療施設	43,089,426円	55,223,901円	58,640,435円

##### ■ 施設サービス種類別1人当たり給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護老人福祉施設	259,261円	259,713円	258,939円
介護老人保健施設	258,707円	256,120円	260,414円
介護療養型医療施設	339,287円	345,149円	325,780円



## 5. 各サービスの給付費の推移

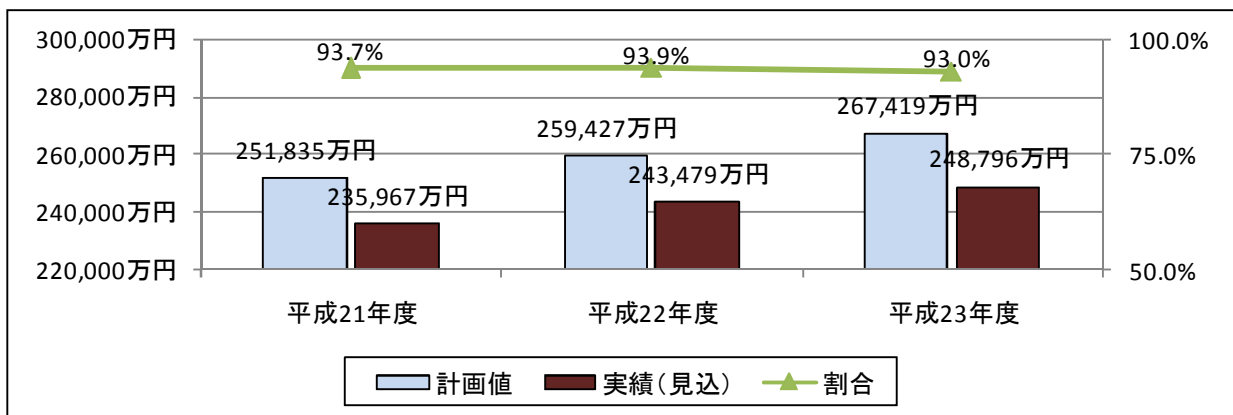
介護給付費全体の推移をみると、平成23年度の給付見込額は、平成21年度に対し1億2,828万円（5.4%）の増となっています。

第4期計画値に対しては、平成23年度では93%の給付見込みとなっています。

### ■ 各サービスの給付費の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護サービス給付費	2,099,830,802円	2,157,166,251円	2,203,752,174円
介護予防サービス給付費	104,264,548円	113,536,334円	115,910,895円
特定入所者介護サービス等費	110,071,210円	118,116,230円	120,976,062円
高額介護サービス等費	37,584,796円	38,779,541円	39,937,308円
高額医療合算介護サービス等費	4,855,836円	4,031,105円	4,205,731円
審査支払手数料	3,067,265円	3,161,980円	3,178,415円
合 計	2,359,674,457円	2,434,791,441円	2,487,960,585円

### ■ 給付費の第4期計画値との比較



## 6. 国の参酌標準の達成状況

### (1) 施設・居住系サービスの利用者割合の状況

施設・居住系サービスの利用者割合については、施設・介護専用の居住系サービスの利用者の合計数の要介護2以上の認定者に対する割合を、平成26年度で37%以下とすることが目標とされていますが、この参酌標準については、規制改革に伴い平成22年10月に撤廃されました。

本広域連合では、平成23年度末で38.7%を見込んでいます。

### (2) 介護保険施設の利用者に対する要介護4・5の割合の状況

介護保険施設の利用者に対する要介護4・5の割合については、施設サービスの利用者の合計数のうち要介護4・5の人が占める割合を、平成26年度で70%以上とすることが目標とされています。

本広域連合では、平成23年度末で71.3%を見込んでいます。